

令和4年度事業報告



公益財団法人 交通事故総合分析センター
Institute for Traffic Accident Research and Data Analysis

令和4年度事業報告

(令和4年4月～令和5年3月)

《運営の基本》

第1 事業目的	1 頁
第2 事業戦略・事業構造	1 頁
第3 事業重点	1 頁

《具体的な事業内容》

第1 データの収集・管理	2 頁
1. 情報管理	
2. マクロデータベースの構築・管理	
3. 「次世代マクロシステム」の構築	
4. ミクロデータベースの構築・管理	
第2 交通事故例調査（ミクロ調査）の充実	3 頁
1. 調査方針	
2. 交通事故調査事務所の活動概要	
3. 自動運転車の事故に関する事故調査分析研究	
4. 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究	
5. 高速道路の逆走事故例調査	
6. その他の特定交通事故例調査の活動概要	
7. 調査手法・分析方法の改善等	
8. ミクロデータの外部提供	
第3 総合的な分析研究	7 頁
1. 自主研究	
2. 共同研究	
3. 受託研究	
4. 調査研究審議会の開催	
第4 成果の提供・知識の普及	9 頁
1. 第25回交通事故調査分析・研究発表会の開催	
2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布	
3. インターネットによる成果提供	
4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布	
5. 講師派遣	
6. 寄稿	
7. メディア取材	
8. 受託集計	
第5 国際交流及び情報交換	12 頁
1. 国際会議等への参加と情報交換	
2. その他の外国機関との交流・支援	

第6 管理事項 12頁

1. 理事会・評議員会の開催状況
2. 監事監査等の実施状況
3. 規程等の整備
4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項
5. 賛助会員に関する事項
6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況

【別添資料】

- 1 つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ） 17頁
- 2 令和4年度「自主研究」一覧表 18頁
- 3 令和4年度「共同研究」一覧表 22頁
- 4 令和4年度「受託研究」一覧表 25頁
- 5 令和4年度「研究報告書」一覧表 30頁
- 6 令和4年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 31頁
 - イタルダ・インフォメーション和文 年間上位10
 - イタルダ・インフォメーション英文 年間上位10
 - 研究報告書 年間上位10
 - 発表会論文 年間上位10
 - 統計書等 年間上位10
- 7 令和4年度「講師派遣・学会発表」一覧表 33頁
- 8 令和4年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表 34頁
 - 定期寄稿
 - 非定期寄稿
- 9 令和4年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表 36頁
- 10 評議員・役員一覧表 38頁
 - (1) 評議員
 - (2) 役員
 - (3) 退任した評議員・役員

令和4年度事業報告本文

《 運営の基本 》

第1 事業目的

交通事故総合分析センターは、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。

第2 事業戦略・事業構造

1. 交通事故の防止・被害軽減のための必要な情報の収集・管理

関係行政機関・団体から各種データの提供を受けて、「交通事故統合データベース」（以下「マクロデータベース」という。）の充実を図るとともに、自ら昨今の交通事故に適確に対応した交通事故例調査を行い「交通事故例調査データベース」（以下「ミクロデータベース」という。）の充実強化に努めた。

2. 交通事故と人間・道路環境・車両に関する総合的な調査研究・成果の提供

収集蓄積されたマクロデータ及びミクロデータを活用して、交通事故と「人」・「道」・「車」の三要素から交通事故に関する総合的、科学的な調査分析研究の高度化を図るとともに、その成果を広く一般に提供することにより、産学官民それぞれの立場で行う交通安全対策に貢献する。

第3 事業重点

令和4年度においては、上記の基本方針に基づき各種事業を推進したが、特に次の事項を重点的に推進した。

1. 公益財団法人として、各種事業の公益性及び財団運営の透明性の維持・向上に努めた。
2. 収支決算については、経常収益が予算約6億7千7百万円に対し、実績約6億8千1百万円と予算比約4百万円の増収であった。他方、経常費用は、予算約6億8千7百万円に対し、実績約6億8千9百万円と予算比約2百万円の増加となり、（評価損益等調整前）当期経常増減額は約8百万円の赤字となった。
3. マクロデータベースについて、作業効率や運用面の問題を解決するとともに、専門性や拡張性を強化し、ユーザーのニーズを反映した「次世代マクロシステム」を構築した。
4. 自動運転、先進安全自動車に係る交通事故に対応するために令和2年度に設置した「自動運転グループ」の活動により自動運転社会に適応した調査体制の強化を推進した。

5. 「自動運転車の事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き警察庁及び国土交通省から受託して実施し、自動運転車の事故原因の究明に関する知見を蓄積した。
6. 地理情報システム(GIS)¹等を活用し、新しい分析ニーズを踏まえた「交通事故・道路統合データベース」のあり方について検討を行った。
7. 各種情報の適正な管理及び使用を図るとともに、正確な情報を安定的に提供するため、役職員への指導、教養を徹底したほか、情報管理に関する新たな取り組みを推進した。

《 具体的な事業内容 》

第1 データの管理・運用

1. 情報管理

特定情報管理規程や情報セキュリティポリシー等情報管理関係規程に基づき、特定情報管理研修等の教育を随時実施するとともに、その内容の充実を図り、役職員に対して情報管理と適正な使用の重要性を認識させ、情報セキュリティ意識の醸成に努めた。

また、「イタルダセキュリティニュース」の発行等により、センターを取り巻くサイバー攻撃の現状についての職員教養を適時実施し、情報セキュリティに関する職員の意識啓発を図った。

また、「機器及びシステムの更改に関する整備5ヶ年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理を行い、システムの脆弱性による危険性を回避し、機器障害によるシステム停止を未然に防止するなど、更なる情報セキュリティの高度化を図った。

2. マクロデータベースの構築・管理

(1) マクロデータベースの種類

センターは、「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを有機的に統合したマクロデータベースを構築管理している。

令和4年度は、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土交通省からの自動車登録データ及び道路交通センサスデータ、総務省消防庁から救急搬送人員データ、自動車工業会の協力を得てASV²（先進安全自動車）情報データ等の各種データの提供を受け、次の8つデータベースから構成するマクロデータベースの充実を図った。

○ 交通事故データベース

¹ GIS : Geographic Information System（地理情報システム）

² ASV : Advanced Safety Vehicle

- 交通事故・当事者カウントデータベース
- 交通事故・救急搬送人員統合データベース
- 交通事故・免許統合データベース
- 違反事故歴統合データベース
- 交通事故・道路交通センサス統合データベース
- 交通事故・車両統合データベース
- 乗員・車両カウントデータベース

(2) 提供を受けたデータの種類等

令和4年度は、関係機関・団体から最新のデータの提供を受け、マクロデータベースを構成する各種データベースを最新情報に更新し、データベースの充実を図った。

その主なものは、次のとおりである

- 交通事故情報 約 30万件
(令和4年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約 9, 320万件
(令和4年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約1億9, 800万件
(令和4年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

3. 「次世代マクロシステム」の構築

交通事故等マクロデータを用いた集計システムについては、これまで抱えていた作業効率や運用面の問題を解決するとともに、専門性や拡張性を強化した、新たなシステムを構築し、令和5年3月に旧システムから次世代マクロシステムへ完全移行した。

4. ミクロデータベースの構築・管理

つくば及び東京の交通事故調査事務所で収集した交通事故例調査データをミクロデータベースにより適切に管理した。

第2 交通事故例調査（ミクロ調査）の充実

1. 調査方針

令和4年度は、警察庁をはじめ、警視庁、茨城県警察、埼玉県警察、千葉県警察その他の道府県警察、消防、協力病院等の協力を得て、交通事故例調査を推進した。

調査対象事故を死亡重傷事故と併せて先進安全自動車に係る事故に重点指向した調査を推進したところ、一般ミクロ及び特定ミクロを合わせて年間目標調査件数「200件以上を目指す」に対して192件（つくば140件）の調査件数で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて目標をやや下回った。

また、交通事故発生時から交通事故例調査データが早期に活用できるよう、原則として半年以内に調査分析を完了するなど、調査分析の短縮化に努めた。

2. 交通事故調査事務所の活動概要

(1) つくば交通事故調査事務所

平成5年4月に設置した「つくば交通事故調査事務所」においては、茨城県警察、消防署、筑波メディカルセンター病院等の協力を得て、土浦警察署、つくば警察署を始め、茨城県内の警察署・高速道路交通警察隊の管内において、一般交通事故例調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に係る事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に実施した。

令和4年中の調査着手件数は140件で、死傷程度別の内訳は、死亡事故10件、重傷事故43件、軽傷事故87件、物損事故0件であった（別添1参照）。

	死亡	重傷	軽傷	物損	計
令和3年	8	54	90	1	153
令和4年	10	43	87	0	140

(2) 東京交通事故調査事務所

平成28年4月に設置した「東京交通事故調査事務所」においては、警視庁、千葉県警察、埼玉県警察をはじめ、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力を得て、首都圏を始め全国の特定交通事故例調査（特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする交通事故例調査）を中心に実施した。

令和4年度中に実施した主な特定交通事故例調査件数は、「病院を起点とした交通事故例調査（医工連携）」21件（前年21件）、「D-Call 調査」22件（前年21件）であった。

3. 自動運転車の事故に関する事故調査分析研究

警察庁及び国土交通省からの受託により、調査対象事故について、調査分析を実施した。

(1) 調査選定件数

令和4年度は、調査対象事故（センターが事故例調査を行い、自動運転車事故調査委員会で審議し、事故の要因分析や再発防止策の提言を行うもの）として前年度に選定された1件について、継続して調査分析を実施した。

(2) 自動運転車事故調査委員会

令和4年度は、自動運転車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催した。

また、全国各地で実施されている実証実験における事故等に係る情報収集を実施し、報告した。

(3) 自動運転車の事故調査に資する情報に関する調査研究

自動運転レベル3の自動運転車の公道走行調査を行い、運転者の操作及び車載装置の記録データに関する調査研究を実施した。また、先進運転支援システム搭載車の走行実験を行い、自動運転車に搭載されることが想定されるイベントデータレコーダの記録データの分析及び解析方法に関する調査研究を実施した。

4. 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究

国土交通省からの受託により、特別重要調査対象事故及び重要調査対象事故（前年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査分析を実施した。

(1) 調査選定件数

令和4年度の選定件数は、「特別重要調査対象事故」（センターが事故現場、運送事業者等の現地調査を行い、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）2件、「重要調査対象事故」（運輸局及び沖縄総合事務局が実施した事故調査結果に基づき、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）3件であった。

(2) 事業用自動車事故調査委員会

令和4年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として報告会（委員の出席者数が委員会の成立要件に満たなかったため報告会として開催）を1回、委員会を3回開催し、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故の2件の審議を実施し、議決された事故調査報告書については国土交通省に提出した。

令和4年度において公表された事故調査報告書は重要調査対象事故3件である。

5. 高速道路の逆走事故例調査

「2029年までに高速道路での逆走事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して、全国規模で行った。

交通事故例調査は、東京、つくばの各交通事故調査事務所及び研究部との合同により計4件の調査に着手し、分析研究・報告書の作成は研究部において行った。

6. その他の特定交通事故例調査の活動概要

(1) 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析

東京医科歯科大学、帝京大学、埼玉医科大学の救命救急センター、筑波メディカルセンター病院及び太田西ノ内病院（福島県郡山市）の協力を得て、医師及び調査員のほか、自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者（コンソー

シムメンバー）が参加して、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被害部位等の検討会を開催しているが、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症のため、一部の病院でのみの開催となった。

令和4年度は、21件のマイクロ調査を実施した。

(2) 救急自動通報システム（D-Call Net）運用評価のための事故例調査

認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）が平成29年4月から実運用しているD-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を全国規模で行った。

令和4年度は、全国警察の協力を得て、D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を22件の調査を実施した。

(3) 安全性評価への事故・実測データの活用方法の交通事故例調査

経済産業省事業「自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発に向けたプロジェクト（SAKURA³プロジェクト）」と連携して、自動運転技術開発・安全評価に関する事故例調査、PCM⁴導入手法等の事業に関する調査分析研究のための事故例調査を実施した。

令和4年度は、既存のマイクロ調査を含む15件のマイクロ調査の詳細分析を行って、15件のPCMを作成した。

(4) ASV 搭載車両の交通事故発生メカニズム解明に関する調査研究

自動車メーカーと連携をしてASV 搭載車両が関与した交通事故について、車両の破損状況及び車両記録情報を詳細に調査し、事故発生原因を明らかにする、より安全な自動車の開発等交通事故の被害軽減対策について検討することを目的として2か年計画で活動を開始した。

1年目の令和4年度においては調査手法の確立を行うため2事例での調査トライアルを行い調査内容の決定が行えた。

また、本調査においてもPCMの活用方法の検討を行っている。

7. 調査手法・分析方法の改善等

(1) 調査資器材、調査体制等の整備充実

自動運転社会に適確に対応するために、3D スキャナ、PC-Crash、CDR⁵、GTS⁶等の新たに解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図った。

また、調査員に対しては、自動車メーカーの技術開発者や部外研修機関講師

³ SAKURA project : Safety Assurance KUdos for Reliable Autonomous vehicles

⁴ PCM : Pre-Crash-Matrix

⁵ CDR : Crash Data Retrieval（EDR データ読出解析装置）

⁶ GTS : Global Tech Stream（EDR 読取り装置）

による先進安全自動車（ASV）技術の開発状況・調査着眼点等の研修を実施することにより、調査員のスキルアップを図った。

(2) イベントデータレコーダー(EDR)⁷情報の収集状況及び研修状況

事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されている EDR 情報の事故解析の有用性にかんがみ、令和 4 年度は、保有する 2 台の EDR 情報読取装置（CDR）2 台の活用及び自動車メーカーにデータの読取り協力を得て、74 件（つくば 59 件）を収集し、令和 4 年度末までに 489 件（つくば 415 件）の EDR データを蓄積した。

なお、令和 4 年度は、CDR 操作・解析技術の習得により EDR 情報の適正な収集を図るため、ボッシュ社主催によるアナリスト認定を 4 名が取得し、センター内における独自の EDR 解析講習を 14 名が受講した。

(3) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPS⁸に基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、令和 4 年度は 73 件（つくば 56 件）を収集し、令和 4 年度末までに 383 件（つくば 310 件）のドライブレコーダー等の情報を蓄積した。

8. ミクロデータの外部提供

個別のミクロデータは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、ミクロデータを活用した分析研究が交通事故防止及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できることにしている。

令和 2 年度に開始したインターネット会員制による外部提供により、令和 4 年度は 8 社に提供したほか、従来方式により「事故例調査ファイル」等 113 件を自動車メーカー等に提供した。

また、「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとして EDR 情報及びシミュレーション情報を外部提供した。

第 3 総合的な分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、マクロデータベース及びミクロデータベースの各種データを活用し、「人」「道」「車」

⁷ EDR : Event Date Retrieval (EDR データ読出解析装置)

⁸ GPS : Global Positioning System

の観点から、令和4年度は、自主研究9件、共同研究8件、受託研究12件の合計29件の研究に取り組んだ。

なお、分析研究に従事する職員（以下「主任研究員及び研究員」という。）は、自動車技術会、交通工学研究会等の研究機関の機関誌への論文投稿や発表会や研修会に積極的に参加し、調査分析研究の充実に努めた。

1. 自主研究

(1) 研究員等による自主研究

主任研究員及び研究員は、それぞれ独自の課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その研究成果は、研究報告書に取りまとめて、国会図書館のほか関係機関・団体に無償で配布するとともに、広く一般に有償又は無償で提供し、成果の普及に努めた。また、その成果の一部は、イタルダ・インフォメーション、研究発表会、講師派遣、寄稿等により公表し、交通安全思想の普及に努めた。

(2) 自主研究の課題

令和4年度に取り組んだ自主研究の課題は合計9件であり、その研究成果は、第25回研究発表会、他の研究機関による発表会(自動車技術会等)、学会誌等で公表した。(別添2参照)。

2. 共同研究

(1) 共同研究の実施

センターが保有するマクロデータベース及びマイクロデータベースの各種データを活用して、専門知識の相乗効果を勘案し、共同研究を実施することが適当であると認められる研究テーマについて、外部研究機関・団体と共同研究を行った。

令和4年度に取り組んだ共同研究テーマは8件である(別添3参照)。

(2) 共同研究報告書の発行

令和4年度に発行した研究報告書は5件である(別添5参照)。

3. 受託研究

(1) 受託研究の実施

センターが保有するマクロデータベース、マイクロデータベースの各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する課題について受託研究を実施するとともに、その成果の一部を学会発表、学会誌への投稿等により公表した。

令和4年度の受託研究は12件である(別添4参照)。

(2) 受託研究報告書の作成

令和4年度に作成した受託研究報告書は、12件である(別添5参照)。

4. 調査研究審議会の開催

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員14名により構成されている。

概ね隔年で開催しており、次回は令和5年度に開催予定である。

第4 成果の提供・知識の普及

1. 第25回交通事故調査分析・研究発表会の開催

(1) 概要

毎年、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、報道関係者その他関心ある人を対象に、調査分析研究の成果についての発表会を開催し、成果を社会に還元している。

本年度は10月21日（金）に会場とオンライン同時配信のハイブリッド形式で開かれ、終了後から1ヶ月間の期間限定で外部特設ページを設けて、センター研究員3名の発表内容について動画視聴や資料のダウンロードが出来る様にした。また、例年通りセンターのHPにてPPT資料と論文を公開している。

No	発表テーマ名	発表者
1	低速域における歩行者事故の特徴	研究部 主任研究員 渡辺 泰介
2	若者の二輪車死亡事故削減に向けて ～ヘルメット離脱の傾向から見えること～	研究部 主任研究員 加藤 隆輔
3	高速道路における追突事故発生状況と AEB の効果分析	自動運転グループ 研究員 吉田 真平
4	外部講師・特別講演紹介 “交通安全”が適える誰もが移動可能な未来に向けて	研究部 特別研究員 小菅 英恵
5	交通弱者を守るためのエビデンスに基づく交通政策	筑波大学 医学医療系 教授 市川 政雄
6	自動化するクルマの社会的受容	筑波大学 システム情報系 教授 谷口 綾子

(2) 総括

昨年のアンケート結果によりWEB形式での開催を望む声が多かったため、初となる会場開催とオンラインでのハイブリッド形式で行うこととした。

会場参加者は67名、動画視聴での参加登録者数は387名であり、今回も今までの会場開催の来場者数約300名を超えて沢山の方に聞いて頂いた。

次回もハイブリッド形式での開催を予定している。

2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概 要

「イタルダ・インフォメーション」（センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌）を3回発行した。同広報誌は各3万部弱を印刷し、交通安全に関わる行政機関、県市町村、自動車メーカー、研究機関、教育機関、その他関係機関・団体や関心を持つ個人に幅広く無償配布した。

また、過去の「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイトに掲示しており、無償でダウンロードできる。

(2) 令和4年度発行一覧表

No	担当	テーマ	発行時期
No141	渡辺主任研究員	「低速で子供が轢かれる事故」	令和4年6月発行
No142	渉外事業課	「令和3年 全国市区町村別交通事故死者数」	令和4年7月発行
No143	小林研究員	「横転事故事例から見る重傷化事故の特徴」	令和4年8月発行

3. インターネットによる成果提供

(1) 資料提供・ダウンロード数等

令和4年度には、ウェブサイトには次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った。

	提供資料名	令和3年度	令和4年度	前年度比
1	イタルダインフォメーション(和)	278,138	272,104	98%
2	イタルダインフォメーション(英)	7,463	4,419	59%
3	統計書	12,136	11,665	96%
4	研究報告書・研究発表資料	114,827	99,941	87%
5	交通事故事例集	96,724	91,199	94%
6	統計表データ	16,362	14,635	89%
7	その他資料	7,847	5,420	69%
	合計	533,497	499,383	94%

(2) インターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実に努めており、平成23年5月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その他各種統計など無償でダウンロードできることとした。

インターネット会員は、「無料会員」と「有料会員（プラチナ会員）」とがあり、会員の種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲が決められている。

令和4年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

無料会員	有料会員（プラチナ会員）
4, 717名	29社79名

（注：プラチナ会員年会費は20万円）

4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD(エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む)を有償頒布(実費)した。

5. 講師派遣

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を19回派遣した（別添7参照）。

6. 寄稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計3誌に延べ24回寄稿して、調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った（別添8参照）。

7. メディア取材

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ57回行った（別添9参照）。

8. 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有するマクロデータベース及びミクロデータベースの中から交通事故データの集計を110件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

らくマクロとの整合確認作業時に現行システムの車両統合データに誤りがあることが発覚し、7月～11月の間、新規受託集計の受付を停止した。この件で過去5年間受託した内の327件に影響があることがわかったが、再集計の希望を確認したところ124件の依頼があり、3月末までに全て納品が完了した。

第5 国際交流及び情報交換

IRTAD⁹(国際道路交通・交通事故データベース)の準会員として海外の交通関係機関・団体との意見及び情報交換を継続。

JICA¹⁰案件でネパール国政府関係者向けに交通事故対策・交通安全啓発活動に係る施策事例の紹介、バングラデシュ国ダッカ首都警察向けに交通事故に関する情報収集とデータの分析、データの活用方法を、そしてJICAの課題別研修「交通安全」を途上国の交通警察または交通安全に関わる行政官向けに講習を行った。また、同じくJICAのプロジェクトでタイ王国の運輸省と国家警察向けに交通事故データベースの構築、管理や運用方法について現地での支援を行った。

注：IRTADとは、1988年にOECD内に設置された国際組織であり、交通安全に資する情報を提供することを目的として、OECD加盟国を中心に活動している。日本からは当センターが警察庁、科学警察研究所等と共に参加している。

：JICA／ジャイカ（独立行政法人国際協力機構）日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。

第6 管理事項

1. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（令和4年5月20日）

- 令和3年度事業報告及び収支決算について審議し、原案のとおり承認された。
- 評議員選任の評議員会への提案について審議し、原案のとおり承認された。
- 役員選任の評議員会への提案について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員候補者推薦委員会委員（理事）の選任について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員候補者推薦委員会委員（外部委員）の選任について審議し、原案のとおり承認された。
- 調査研究審議会委員（学識経験者）の選出について審議し、原案のとおり承認された。

⁹ IRTAD : International Road Traffic and Accident Database

¹⁰ JICA : Japan International Cooperation Agency

- 定義評議委員会の開催について審議し、原案のとおり承認された。

イ 臨時理事会（令和4年6月10日）

- 理事長の選定
 - 常務理事の選定
 - 理事の職務代行及び事務分掌等
- 以上について審議し、原案のとおり承認された。

ウ 臨時理事会（みなし決議・令和4年8月17日）

- 個人情報取扱規定の一部改正
 - 雇用管理に関する個人情報取扱規定の一部改正
 - 交通事故例調査規定の一部改正
- 以上について理事及び監事全員の同意により、原案のとおり承認された。

エ 第2回定例理事会（令和4年10月12日）

- 評議員選任の評議員会への提案について審議し、原案のとおり承認された。
- 役員選任の評議員会への提案について審議し、原案のとおり承認された。
- 調査研究審議委員（学識経験者）の選出について審議し、原案のとおり承認された。
- みなし評議員会の開催について審議し、原案のとおり承認された。
- 職務執行状況報告について報告した。
- 令和4年度財政収支の見通しについて報告した。
- 資金運用状況について報告した。

オ 第3回定例理事会（令和5年3月10日）

- 令和5年度事業計画について審議し、原案のとおり承認された。
- 令和5年度資金運用方針について審議し、原案のとおり承認された。
- 令和5年度収支予算について審議し、原案のとおり承認された。
- 職員給与規定の一部改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 職務執行状況報告について報告した。
- 令和4年度資金運用状況について報告した。
- コンプライアンスの状況について報告した。
- 第25回研究発表会の開催結果について報告した。
- 内閣府公益認定等委員会立入検査状況について報告した。

(2) 評議員会の開催

ア 定時評議員会（令和4年6月10日）

- 令和3年度収支決算について審議し、原案のとおり承認された。
- 評議委員の選任について審議し、原案のとおり承認された。

- 役員の選任について審議し、原案のとおり承認された。
- 令和3年度事業報告について報告した。
- 令和4年度事業計画について報告した。
- 令和4年度収支予算について報告した。
- 令和3年度資金運用報告について報告した。
- 令和4年度資金運法方針について報告した。

イ 臨時評議員会（みなし決議・令和4年10月13日）

- 評議員の選任
 - 役員の選任
 - 常勤役員候補者推薦委員（評議員）の選任
- 以上について評議員全員の同意により、原案のとおり承認された。

2. 監事監査等の実施状況

(1) 監事監査（令和4年5月17日）

令和3年度における会計及び業務に関する監事監査が、鎌田監事及び小糸監事により実施された。

その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会及び定時評議員会において報告した。

(2) 内閣府公益認定等委員会立入検査（令和4年11月21日）

令和3年度の事業運営及び決算全般について実施され、公益事業の実施状況及び法人運営が適切であると認められた。

(3) 国家公安委員会立入検査（令和5年3月13日）

令和3年度事業報告及び同収支決算について実施され、公益目的事業が適切に行われていると認められた。

3. 規程等の整備

公益法人制度改革三法の精神に従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるため、また、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。令和4年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- 個人情報取扱規定（一部改正）（みなし臨時理事会）
- 雇用権利に関する個人情報取扱規程（一部改正）（みなし臨時理事会）
- 交通事故例調査規定（一部改正）（みなし臨時理事会）
- 情報機器及び記録媒体の使用について（理事長達：一部改正）（4月1日）
- 個人情報取扱要綱（理事長達：制定）（8月17日）
- プライバシーポリシー（理事長達：一部改正）（8月17日）
- 文書データ等に付随する個人データ等の第三者提供について（理事長達：一部改正）（8月17日）
- 新規採用者が提出すべき書類に関する達（一部改正）（8月17日）

- 外部提供可能な交通事故例調査データについて（理事長達：一部改正）
（11月18日）
- 交通事故例調査データ提供要領（理事長達：一部改正）（11月18日）
- 交通事故例調査データ提供対価積算基準（理事長達：一部改正）
（11月18日）
- 受託集計業務のサポート体制について（理事長達：制定）（12月2日）
- 交通事故統合データベースの構築に関する達（制定）（2月6日）

4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 令和4年度末の評議員 14名...別添10（1）のとおり。
- 令和4年度中の報酬総額（評議員会出席に対する謝金）
..... 30万円

(2) 役員

- 令和4年度末の役員 13名.....別添10（2）のとおり。
（理事11名、監事2名）
- 常勤役員の兼務状況（但し、使用人分給与は支給なし）
 - ・ 理事長（総務部長）
 - ・ 常務理事（研究部長、調査部長及び自動運転グループ長）
- 令和4年度中の常勤役員報酬は（通勤手当を除く）
.....総額3,853万円
- 令和4年度中の非常勤役員の報酬総額.....84万円
（理事会出席及び監査に対する役員報酬）

(3) 事務局職員

令和4年度末の事務局職員は、正規職員13名、専門職職員30名、契約職員4名、出向職員16名、派遣職員6名の合計69名である。

5. 賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

年度	令和3年度末	令和4年度末	増減
賛助会員	10法人	10法人	なし

6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況（百万円未満切り捨て）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当該事業年度)
経常収益	6億70百万円	7億 7百万円	6億81百万円

経常費用	6 億 4 7 百万円	6 億 4 6 百万円	6 億 8 9 百万円
評価損益等調整前 当期経常増減額	2 3 百万円	6 1 百万円	▲ 8 百万円
当期経常増減額	1 3 百万円	5 4 百万円	▲ 1 9 百万円
正味財産期末残高	8 4 億 2 1 百万円	8 2 億 7 4 百万円	7 7 億 8 1 百万円
公益目的事業会計の 収支相償の額	▲ 1 百万円	3 4 百万円※	▲ 4 2 百万円

※令和 3 年度に公益目的事業保有財産の取得が約 6 1 百万円あり、令和 3 年度の黒字分 3 4 百万円は令和 3 年度中に消費済みのため、収支相償基準を充足する。

令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 3 4 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和 5 年 5 月
公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添1

つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）

年	区分	死亡事故	重傷事故	軽傷事故	物損事故	合 計	
							特定ミクロ
H5		18	27	22	6	73	
H6		43	79	140	14	276	
H7		44	87	128	28	287	
H8		46	88	147	22	303	
H9		47	87	158	12	304	3
H10		59	114	182	17	372	71
H11		54	108	220	38	420	120
H12		37	90	251	23	401	101
H13		41	80	158	17	296	13
H14		51	117	222	12	402	94
H15		43	132	188	4	367	66
H16		41	110	207	9	367	61
H17		34	99	204	6	343	51
H18		23	94	210	5	332	41
H19		11	85	204	6	306	40
H20		21	77	242	4	344	43
H21		13	77	172	1	263	12
H22		44	61	99	1	205	59
H23		36	66	98		200	74
H24		37	94	72		203	66
H25		43	111	34	1	189	40
H26		41	76	25	2	144	35
H27		37	75	50		162	35
H28		45	81	39	1	166	35
H29		38	89	40		167	35
H30		45	82	32	1	160	17
R1		25	61	56	2	144	29
R2		23	59	63	5	150	0
R3		8	54	90	1	153	14
R4		10	43	87	0	140	12
合計		1, 058	2, 503	3, 840	238	7, 639	1, 167
	割合	13. 8%	32. 8%	50. 3%	3. 1%	100. 0%	15. 3%

注1)「一般ミクロ」とは、つくば事務所の発生日を基準として暦年ごとの調査件数である。

注2)「特定ミクロ」とは、特定ミクロ調査分析研究に用いた一般ミクロ調査件数の内数である。

別添2

令和4年度「自主研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	研究内容・成果
1	データ分析手法	違反事故履歴統合データベースの活用方法に関する研究 (令和2年度～継続) (研究第一課)	(内容) 当交通事故総合分析センターが構築している違反事故履歴統合データベースの活用方法について、平成 30 年度から追加された認知機能検査に関するデータを含めて検討する。 (成果) 前年度にシートベルト非着用を対象に行った分析と同様の方法で、50 歳代後半からの交通違反での検挙者(3 年間に検挙あり)及び累犯者(3 年間に 2 回以上検挙) のその後の認知機能検査結果について、2015～2018 年の受験者 186 万人を対象に調べた。その結果、57～59 歳以降の全ての年齢で、シートベルト非着用の累犯者となった者は、75 歳時の認知機能検査で、第 1 分類と判定される率が有意に高かった。さらに、信号無視と通行禁止違反を含めた 3 種別の累犯者は、第 1 又は第 2 分類と判定される率が有意に高かった。また、2016 年から 2021 年中に高速道路で行動類型が逆走で交通事故の第 1 当事者を対象に、違反事故履歴統合データベース等を使い、過去の違反歴、事故歴及び認知機能検査結果との関係を調べた。逆走による事故は件数が少ないため、統計的に有意な関係ではないが、認知機能検査結果との関連性が伺えた。 (前者の研究成果については、令和 5 年度中に関係学会で公表予定。)
2	交通事故分析	交通事故分析手法の高度化に関する研究 (令和4年度) (研究第一課)	(内容) 過去の研究等で使ってきた交通事故の分析方法を整理するとともに、今後、想定される分析に必要な手法について検討する。 (成果) H29 年度の日本交通政策研究会との共同研究の成果として報告された「過去の事故経験が多い(関与者率が高い)と事故にあった時に死亡する割合(関与者致死率)が低くなるとの関係」から、“運転者は運転経験を積むことで、無意識のうちに事故に遭った時の被害軽減を低下させるように運転特性(心理、行動特性等)を変容させる。”という仮説を立て、この仮説検証のため、各条件(昼夜、地形、通行目的)で自動車を運転する者の総数の推計方法を検討した。検討のポイントは運転免許保有者の全てが各条件で運転していないことであり、一定期間の該当条件での事故経験回数別の運転者数の分布に着目することで、該当条件で運転する者の総数を

			推計する方法を提案した。しかし、提案方法は妥当なものと考えられたが、各条件での自動車を運転する者の総数の推計値を使った分析で、仮説検証を行うことはできなかった。 (各条件での運転者数の推計方法の提案と前述の仮説検証を目的とした新たな分析を行い、両者の結果をまとめて、令和5年度中に、学会等で公表予定。)
3	交通事故分析	先進交通事故自動通報の事故分析 (平成28年度～継続) (木内主任研究員)	(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムの ISO 化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し1256件の通報情報の提供を受けた中から、22事例の調査を実施。ドクターヘリ46事例を確認。HEM-Net が行ったアンケート調査により、ITARDA 事故調査に協力可能なドクターヘリ基地病院が明らかになっており、大阪大学医学部附属病院との協定締結を進める。
4	標準化	D-Call Net アルゴリズムの標準化 (平成30年度～継続) (木内主任研究員)	(内容) D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、ISO 化活動を推進する。 (成果) 新たに3年間延長された経済産業省支援の2年目。自動車技術会の規格活動として ISO/TC22/SC36/WG7 傘下の AACN タスクフォース WEB 会議を7回開催。各国専門家の貢献により技術文書(TS)の内容が多岐にわたり、昨秋の完成に至らず。経産省支援の最終年での完成を目指す。 (自動車技術会 令和4年度春季大会にて発表予定)
5	交通事故分析	低速域における歩行者事故の特徴 (令和4年度) (渡辺主任研究員)	(内容) 国内における歩行者の死者数は、2009年に四輪車乗員を抜いて以降、交通事故当事者中で最多の状態が続いている。また最近10年間を見ると、歩行者の死亡重傷事故は低速域(20km/h以下)では殆ど減っておらず、次なる課題と考えられる。このような背景から、本研究では(1)低速域の事故が減らない原因(2)低速域でも死亡重傷に至るメカニズムを調べた。 (成果) (1) 事故速度低下の社会トレンドの中で、中高速事故が低速事故に変化しているためである。事故速度低下の主要因は、行動類型・年齢・道路形状である。 (2) 低速域では傷害要因が多様化し、中高速域と比較して a)低耐性歩行者、b)路面加害、c)轢過、d)脚部傷害の割合が増える。 (第25回 ITARDA 研究発表会にて発表)

6	交通事故分析	自転車事故分析 (令和4年度～5年度) (河口主任研究員)	(内容)自転車事故を様々な切り口で分析し、その実態、これまでの対策の効果、今後の課題を明確にした。また、特に子供の自転車についての事故分析も実施した。 (成果) 以下のような内容が明らかになった。 1.自転車の構成割合が増加しつつあるものの、やはり四輪との事故が最多である。その中で新しい乗用車との衝突ほど、自転車乗員の死傷が少ない。特に頭部による死亡が減少している。ただし、歩行者と比較し路面が加害部位になる比率が高い。車体、路面両方考慮してもヘルメット着用により頭部が最大の死亡重傷部位となる確率が 1/3 に低減できている。 2.子供の自転車事故の実態として、中高生は朝の通学時間帯の事故が非常に多い。夕方に第 2 のピークがある。都道府県によっても 18 歳以下の構成率は異なり、東京では 10%強、群馬県では 50%に達する。このような時間帯、地域を考慮した細やかな対策も必要である。 (1.自動車技術会 2023 年秋季大会(10 月,大阪)にて発表した。 2.子供の自転車事故については、日本機械学会傷害バイオメカニクス研究会にて発表した。)
7	交通事故分析	車の進化に着目した事故分析 (令和3年度～4年度) (河口主任研究員)	(内容) 乗用車をモデルチェンジ年(Mo.CY)によりグルーピングし、グループ間の差異を自動車の進化として、事故分析を行う手法を構築してきた。歩行者事故については、2021 年の ITARDA 研究発表会にて報告済み。この手法を他の事故類型へも展開した。 (成果) 事故類型別に車の進化による事故低減状況を定量的に明らかにすることができた。例えば、Mo.CY が①2000-02→④16-19 の死亡重傷、死傷の低減率で見ると、車両単独、追突で 6 割以上、正面衝突で 4～5 割の低減である。 (これらの結果は、米国運輸省道路交通安全局 NHTSA が主催する 2 年に一度の国際会議 ESV (27th International Technical Conference on Enhanced Safety of Vehicles)に投稿しアクセプトされた。口頭発表も行い、Web サイトに論文掲載された。)

8	二輪車事故	若者の二輪車死亡事故削減に向けて ～ヘルメット離脱の傾向から見えること～ (令和3年度～4年度) (加藤主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 二輪車の出会い頭事故と右折事故における事故要因や発状況などを分析し、二輪車の事故件数や死傷者数の低減についての方策を検討する。 (成果) 二輪車事故の単独事故の死亡割合の上昇や二輪車の死者3割でヘルメット離脱が発生する状況が変わっていないことを受け、各分析を実施。車両単独事故の傾向を車種・速度・年齢で全体像を明らかにし、工作物での頭部損傷が多いことや比較的速度が高くなることや、年齢層での特徴が見られることを示した。ヘルメットの離脱では30年間離脱率が変わらないことや、その速度、車種、年齢に対する傾向や警視庁データにてヘルメット形状による離脱傾向も示した。結果より特徴事例を示すとともに、リスク比から死者削減効果を定量的に示した。 (第25回 ITARDA 研究発表会にて発表)
9	交通事故分析	夜間の歩行者事故に高機能前照灯等の予防安全装備が及ぼす影響 (令和4年度～) (新井主任研究員)	(内容) 夜間の歩行者事故防止に効果が高いと考えられる高機能前照灯(自動切替型／自動防眩型)の乗用車への普及が目覚ましい。そこで、その効果の定量化を試みるとともに、既販車について運転者の使いこなしの状況及び改善方策等について検討し、事故削減に寄与する。 (成果) 標準装備と装備無、その中間(オプションなど)のグループに分けて2021年までの車両統合データを集計、登録台数当たりの四輪対歩行者事故での歩行者死亡者数を比較したところグループ間で有意差のある結果を得た。運転者の使いこなしの課題については、データ数が不十分で有意差が出なかったため、引き続き2022年のデータにて集計・確認を行い、報告書にまとめる。 (令和5年度の研究発表会、研究報告書にて報告、ITARDA INFORMATIONに掲載予定。)

別添3

令和4年度「共同研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	高齢運転者対策に向けた交通事故分析	茨城県における効果的な高齢運転者の交通事故低減方策に関する調査研究 (令和元年度～4年度) (研究第一課) (茨城県警察本部)	(内容) 茨城県における高齢運転者の交通事故抑止を目的に, ①物件事故データを用いた茨城県の事故実態把握, 及び②高齢運転者への意識調査を行い, 茨城県の高齢運転者事故の低減のための知見を収集し, 効果的対策に資する方法等を検討した。本研究は大学の有識者含めた調査研究体制で, 業務部と部門横断型で取り組んだ産官学連携研究である。 (成果) ②の高齢運転者の意識調査は, 令和2年度に有識者の協力を得て作成した調査用紙を用いて, 県内の高齢者講習実施教習所5校と, 警察署27署で収集した調査データ(約800人)を使い, 調査研究協力者と研究分担の上, ITARDAは, 基礎集計と高齢者の運転継続や断念に関わる心理要因の探索的統計解析を行なった(結果は, 学会で公表)。 有識者と分担して執筆した研究報告書は, ITARDAのHP公表。 また, 茨城県民対象の成果公表については, 茨城県警が記者会見などを計画予定。 (・学術発表: 令和4年8月 日本交通心理学会第87回大会 令和4年11月 第66回土木計画額研究発表会・秋大会 で公表 ・研究報告書: 令和5年2月, イタルダのHPで公表)
2	二輪車事故	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 (令和4年度～5年度) (加藤主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 二輪車の出会い頭事故と右折事故における事故要因や発生状況などを分析し, 二輪車の事故件数や死傷者数の低減についての方策を検討する。 (成果) 二輪車死亡事故の各事故要因にて車両的要因、道路環境的要因の割合は低く人的要因が事故の主要因であり、事故削減において重要な観点と考えられる。 人的要因、違反と事故類型の関係についてクラスター層別の運転時の行動特徴分析を行ない、違反-事故類型、人的要因-違反の各クロスpondens分析図にて二輪車事故の各項目の類似性を視覚化し、それぞれの関係性を示した。人的要因-違反、違反-事故類型の各クロス集計データが、この10年間の二輪車死亡事故における3因子の定量関係であることを示し、この定量関係を踏まえて死者削減効果を試算した。 (研究報告書: 令和5年7月発行予定)

3	交通事故分析	右直事故直前の車両挙動の分析 (令和4年度) (渡辺主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 各国の情報公開試験において、交差点の右折直進事故(右直事故)に対応した衝突 被害軽減ブレーキ(AEB)の評価法を導入する動きがある。国内の右直事故の特徴を明らかにすることで国内の交通環境に合った評価法の導入検討に役立てる。 (成果) 右直事故対応 AEB の試験法を念頭に、国内の事故分析を行なった結果、以下が明らかとなった。 ① 右直事故における衝突部位の頻度を分析し、社会損失額が最多となる直進車・右折車の組み合わせを明確にした。また EURONCAP 試験法の初期条件は同じ組み合わせは2番目に社会損失額が多いことが分かった ② 当事者の回避行動は、衝突方向/衝突部位に対し影響しない。 ③ 交差点に向かう車線幅員の平均値は右折側: 3.12m 直進側: 3.19m であった。これは EURONCAP 試験法である3.5mと比較して小さな値となった。 (研究報告書:令和5年2月発行)
4	交通事故分析	交通弱者事故自動通報の死亡重傷率算出速度の研究 (令和4年度) (渡辺主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 国内の交通事故死者数は年々減ってはいるが、交通弱者は四輪車と比べて減り方が鈍く、対応策の一つとして、先進事故自動通報システム(AACN)の動作対象を、現状の自動車乗員から 交通弱者へと拡大していくアイデアが議論されている。 国内の AACN で用いられる死亡重傷確率算定式は、マクロデータの危険認知速度に基づき定式化されたものであるが事故時に通報されるのは衝突速度であり、予め両速度の関係を正しく把握しておくことが、適切な出動要請のために重要である。 本研究では交通弱者事故 における「危険認知速度」と「衝突速度」の関係を 明らかにし、死亡重傷確率の推定精度の向上に役立てる。 (成果) 交通弱者(歩行者・自転車)事故に対する危険認知速度を用いた衝突速度の推定式が得られた。 (研究報告書:令和5年2月発行)
5	交通事故分析	D-Call Net 事故事例調査研究 (平成28年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所) (特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク)	(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムの ISO 化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故事例調査・分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し1256件の通報情報の提供を受けた中から、22事例の調査を実施。ドクターヘリ6事例を確認。HEM-Net が行ったアンケート調査により、ITARDA 事故調査に協力可能なドクターヘリ基地病院が明らかになっており、大阪大学医学部附属病院との協定締結を進める。

6	交通事故分析	千葉県 FAST の効果分析 (令和元年度～4 年度) (木内主任研究員) (日本医科大学千葉北総病院)	(内容) 日本医科大学千葉北総病院のラピッドカー(ドクターカー)に FAST 車載器を搭載し、時間短縮効果を把握するとともにラピッドカー出動交通事故事例の調査を実施する。 (成果) 令和 5 年 2 月の D-Call Net 通報事例で、ラピッドカーの信号制御事例(青信号時間の延長)を確認した。今後は、ラピッドカーのログを抽出することが困難となることから、本事例を最後の抽出事例とし、本研究を終了することとした。 (千葉県交通事故調査委員会にて報告済み)
7	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成 28 年度～継続) (大橋主任調査員・東京事務所) (東京医科歯科大学・帝京大学・埼玉医科大学・筑波メディカルセンター病院・)	(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。 (成果) 医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和4年度は21件の調査を実施した。調査結果は、医師、調査員及び研究協力者で構成した症例検討会において、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行っている。症例検討会は電子カルテを使用することから病院内で開催している。コロナ禍で院内への入室が制限されたため令和2年度、令和3年度及び令和4年度については未実施であった。令和4年度6月頃から一部の病院の院内で開催可能となり、その後他病院についても入室が可能となり、コロナ禍で未実施であった令和2年度、令和3年度及び令和4年度の事故事例について、順次症例検討会を実施する。
8	交通事故分析	効果的な人体傷害軽減手法の在り方に関する調査研究 (令和2年度～継続) (研究第三課) (筑波メディカルセンター病院)	(内容) 交通事故について、医学と工学の両面からの総合的な調査分析を行い、交通事故の死傷者数を効果的に低減する手法の在り方について検討することを目的とする。 (成果) 拠点となる救命救急センターに搬送される交通事故事例に関する調査を行い、ミクロ調査データ、傷害データについて分析するとともに、救命救急センターに搬送される事故事例に関する救急活動記録、治療記録データ等の分析を行い、救命救急の実態を把握する。これにより、傷害発生のメカニズムとして、医学と工学が連携した統合事故分析データより人体傷害発生メカニズムについて検討している。

別添4

令和4年度「受託研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当者(課)) (共同研究者)	委託元	研究内容・成果
1	事業用自動車	事業用自動車等に 係る交通事故分析 及び交通事故リスク 評価による交通安全 対策検討業務 (平成29年度～継 続) (研究第二課)	国土交通 省道路局	(内容) 交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行う。また、交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等の関係について明確化し、その削減方策について検討を行った。 (成果) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策をとりまとめた。また、ゾーン 30 エリア等における生活道路の交通事故の特徴を整理するとともに、今後整備予定のゾーン 30 プラスを対象とした効果分析手法の検討結果のとりまとめを行った。以上のほか、交通事故が集中している場所や原因の特性を明確化するため、過去の交通事故データから、事故の発生した場所の特徴と交通事故件数の関係について整理・分析を行うとともに交通事故の削減方策の提案等を行った。 (研究報告書: 令和5年2月)
2	交通事故分析	高速道路における 逆走事故例調査 (平成28年度～継 続) (研究二課・東京事 務所・つくば事務所)	高速道路 各社	(内容) 高速道路における逆走事故が多発しており、「2029年までに逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。 (成果) 逆走データベースの更新を行うとともに、東京及びつくば交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)による2件の逆走事案の調査のとりまとめを行った。 (研究報告書: 令和4年6月(令和3年 12 月～令和4年6月))

3	事業用自動車	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析 (平成26年度～継続) (研究第三課・つくば事務所)	国土交通省自動車局	(内容)社会的影響が大きい事業用自動車の事故について事故調査を行い、事故の要因分析、再発防止策の検討を行い、センターに設置した「事業用自動車事故調査委員会」(年間4回程度開催)において、要因分析と再発防止策を審議頂き、報告書を取りまとめ、国土交通省に提言する。 (成果)事業用自動車事故調査委員会で議決された事業用自動車の重大事故の調査・分析等を取りまとめた報告書を作成した。 (研究報告書:令和4年12月) (国土交通省のウェブサイトで同時公開)
4	事業用自動車	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査 (平成7年度～継続) (研究第三課)	公益社団法人全日本トラック協会	(内容)全日本トラック協会が、事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成する。 (成果)事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成した。 (研究報告書:令和4年8月) (委託元のウェブサイトで公開:令和4年10月)
5	交通事故分析	胸部傷害の発生状況に関する研究 (令和4年度) (渡辺主任研究員)	日産自動車株式会社	(内容)近年、可変式の拘束装置の採用例が増えつつある。その主目的は、年々厳しくなる衝突諸要件の両立と推察されるが、使い方次第ではリアルワールドの安全性を一段と向上させ得るポテンシャルを有している。本研究では、可変式乗員拘束装置の作動特性をリアルワールド安全の観点で適切に設定するための情報を、事故分析により明らかにした。 (成果) ・胸部の死亡重傷リスクと因果関係のある因子について影響の大きいものを明確にできた。 ・胸部の死亡重傷人数を「疑似△V - 年齢」の2軸上で整理した場合、JNCAP試験条件でカバーされているのは58%程度である。JNCAP範囲外については、高速度域より高齢層への対応を優先した方が、効率的に範囲が広がると考えられる。 (研究報告書:令和5年3月)

6	交通事故分析	D—Call Net 事故事例調査研究 (令和元年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所)	公益社団法人自動車技術会	(内容) D—Call Net アルゴリズムの ISO 化活動の一環として、D—Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により 5 社との研究協定を継続。調査事例の中から、6 件をピックアップし、事故調査分析結果を報告書として提供した。 (研究報告書: 令和5年 1 月)
7	交通事故分析	D—Call Net 事故事例調査研究 (令和3年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所)	国土交通省自動車局	(内容) これまで実施してきた「車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析」に代わり、D—Call Net 事故事例を調査収集し、医工連携した事故データベースを構築する。 (成果) 日本自動車工業会との連携により 5 社との研究協定を締結し、各社から計 1266 件の通報情報の提供を受け、その中から 22 事例について詳細事故調査を実施し、報告書として提供した。 (研究報告書: 令和5年3月)
8	交通事故分析	緊急用務中救急車の事故事例調査研究 (令和3年度～4 年度) (木内主任研究員・東京事務所)	トヨタ自動車株式会社	(内容) 緊急用務中の救急車の交通事故について、事故例調査を実施し、救急搬送時の事故抑止、搬送時間の短縮等救急搬送システムの検討(対策)の資とし、交通事故による被害軽減を図る。 (成果) WEB 情報等から、5 件の事故事例について、消防本部の協力を得て、詳細事故例調査を実施。報告書として提供した。 (研究報告書: 令和5年4月、自動車技術会 FASTzero2023 にて発表予定)

9	自動走行	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究 (令和2年度～) (自動運転課)	警察庁交通局	(内容)交通事故が発生した場合、安全性及び信頼性に対する社会的影響の大きい自動運転車の重大事故について、調査分析研究の結果に基づき、事故原因の究明を行うとともに、客観性、実効性のある再発防止対策及び被害軽減に資する提言を行うため、自動運転車事故調査委員会を設置し、同種事故の再発防止を図る。 (成果)昨年度選定された調査対象事故について、自動運転車事故調査委員会で継続して審議を行った。また、自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査分析研究を目的とした自動運転車(Lev3)の各種記録装置の作動確認を行い、その結果や検証について纏め、そのほか国内で実用化される自動運転技術に係る情報収を行い、報告書を作成した。 (研究報告書:令和5年3月)
10	自動走行	自動運転車に関する事故調査分析研究業務 (令和2年度～) (自動運転課)	国土交通省自動車局	(内容)交通事故が発生した場合、安全性及び信頼性に対する社会的影響の大きい自動運転車の重大事故について、調査分析研究の結果に基づき、事故原因の究明を行うとともに、客観性、実効性のある再発防止対策及び被害軽減に資する提言を行うため、自動運転車事故調査委員会を設置し、同種事故の再発防止を図る。 (成果)昨年度に選定された調査対象事故について、自動運転車事故調査委員会で継続して審議を行った。また、自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査分析研究を目的としたイベントデータデコーダ(EDR)のデータ分析及び解析方法に関する検討を行い、その結果や検証について纏め、そのほか国内で実用化される自動運転技術に係る情報収を行い、報告書を作成した。 (研究報告書:令和5年3月)
11	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成28年度～継続) (大橋調査員・東京事務所)	コンソーシアムメンバー	(内容)交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、より安全な自動車の開発、救急体制の改善等の交通事故の被害軽減対策について検討する。 (成果)医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和4年度は21件の調査を実施した。症例検討会の実

				施は、令和4年度6月頃から病院内に入室が可能となり、コロナ禍で未実施であった令和2年度、令和3年度及び令和4年度の事故事例について、順次症例検討会を実施する。
12	自動走行	自動車運転車等に 係る交通事故分析 及び道路構造から の再発防止策検討 業務 (令和2年度～) (自動運転課)	国土交通 省道路局	(内容) 今後の自動運転車の普及本格化に先立ち、自動運転技術を活用した車両に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、主として道路構造側での事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行う。 また、過去に発生した交通事故の分析等により、自動運転車等の事故発生要因を検討するとともに、自動運転技術等に係る情報収集を行い、交通事故リスク等の検討を行う。 (成果) 自動運転技術を活用した車両に係る交通事故データや各種制御情報等を収集し、道路構造及び道路交通環境等に関する原因分析、再発防止策、交通事故リスク等を検討した。また、先進安全自動車の取扱説明書に記載された道路構造等に関する運行設計領域を整理するとともに、過去の交通事故データを用いて、一般道を対象に衝突被害軽減ブレーキ搭載車の追突事故に対する事故削減効果を推計した。更に、交通事故が多発する都道府県を対象に、交通事故データとETC2.0プローブ情報等から得られる車両挙動データを用いて、交通事故が多発する道路構造や交通環境を検討した。 (研究報告書: 令和5年3月) (学術発表: 令和5年6月 第67回土木計画学研究発表会・春大会にて発表予定)

別添5

令和4年度「研究報告書」一覧表

研究種別	No.	研究報告書名	担当者(課)
共同研究	1	茨城県における効果的な高齢運転者の交通事故低減方策に関する調査研究	研究第一課
共同研究	2	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究	加藤主任研究員
共同研究	3	右直事故直前の車両挙動の分析	渡辺主任研究員
共同研究	4	交通弱者事故自動通報の死亡重傷率算出速度の研究	渡辺主任研究員
共同研究	7	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究	東京事務所
受託研究	1	令和4年度 事業用自動車等に係る交通事故分析等業務	研究第二課
受託研究	2	高速道路における逆走事案の調査・分析業務	研究第二課
受託研究	3	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	研究第三課
受託研究	4	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査	研究第三課
受託研究	5	胸部傷害の発生状況に関する研究	渡辺主任研究員
受託研究	6	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	7	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	8	緊急用務中救急車の事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	11	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究	東京事務所
受託研究	9	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究	自動運転課
受託研究	10	自動運転車に関する事故調査分析研究業務	自動運転課
受託研究	12	自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	自動運転課

別添6

令和4年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 注)ダウンロード数上位 10 位を記載

■イタルダイナフォメーション和文 年間上位 10

順位		表題	DL 数
1	info72	特集・ちょっとのお酒なら大丈夫なの!?	14,342
2	info142	令和 3 年 全国市区町村別交通事故死者数	13,017
3	info43	追突事故はどうして起きるのか ～その時の運転者のエラーは～	9,165
4	Info91	二輪車事故の特徴 ―「見落とし」に注意―	8,566
5	Info73	特集・事故と違反を繰り返すドライバー	8,378
6	Info65	特集・車両の横転事故	8,269
7	Info33	人はどんなミスをして交通事故を起こすのか	6,810
8	Info141	低速で子供が轢かれる事故～くり返される発進時の悲劇～	6,566
9	Info140	信号交差点での右折四輪車と横断歩行者の事故	6,398
10	Info124	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故	6,229

■イタルダイナフォメーション英文 年間上位 10

順位		表題	DL 数
1	info139_e	Pedal Misapplication Accidents	232
2	info137_e	Accidents due to pedal misapplication in four-wheeled vehicles	227
3	info99_e	Lets eliminate unlicensed driving accidents	226
4	info124_e	Accidents due to the misapplication of accelerator and brake pedals	212
5	info97_e	Wear a helmet to reduce injuries from cycling accidents	200
6	info94_e	Accidents resulting in pedestrian fatalities occur most frequently with vehicles proceeding straight ahead	148
7	info91_e	Characteristics of motorcycle accidents	122
8	info143_e	Characteristics of serious-injury accidents viewed from perspective of rollover-accident cases	122
9	info134_e	Accidents caused by spontaneous starts	113
10	info140_e	Accidents between vehicles with four wheels that turns right and crossing pedestrians at intersections with traffic signals	111

■研究報告書 年間上位 10

順位		名称	DL 数
1		交通弱者事故における死亡・重軽症事故の実態調査	337
2		二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 ― 二輪車の単独事故の特徴 ―	248
3		右直事故前の 車両挙動分	245
4		二輪車事故自動通報システムに関する調査研究(5)	192

5	二輪車事故の特徴・分析による事故・死傷者数の低減研究	161
6	交通弱者事故自動通報の死亡重傷率算出速度の研究	155
7	事業用貨物自動車の交通事故の発生状況	154
8	事業用貨物自動車の交通事故の発生状況	117
9	後退時後方視界情報提供装置(後方カメラ)による自家用乗用車の後退事故回避支援効果に関する研究	108
10	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究－二輪車の出会い頭事故と右折事故－	87

■発表会論文 年間上位 10

順位	名称	DL 数
1	高齢運転者事故の特徴と発生要因	8649
2	携帯電話等の使用が要因となる事故の分析	6300
3	交通事故例調査への EDR データ活用検討	5322
4	AEB による追突事故低減効果の分析	4199
5	駐停車中のドア開き事故	4034
6	歩行者事故の特徴分析	3827
7	子どもの飛び出し事故の事例分析	3548
8	自転車と歩行者の交通事故の実態	3523
9	電動アシスト自転車事故の特徴	3350
10	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故の特徴と対策	2647

■統計書等 年間上位 10

順位	名称	DL 数
1	交通統計 令和 2 年版	3632
2	交通統計 令和元年版	1943
3	交通事故統計年報 平成 30 年版	1646
4	事業用自動車の統計 令和元年版	971
5	交通統計 平成 30 年版	353
6	交通統計 平成 29 年版	228
7	交通統計 平成 28 年版	165
8	交通統計 平成 27 年版	157
9	交通統計 平成 26 年版	140
10	交通事故統計年報 平成 29 年版	135

別添7

令和4年度「講師派遣・学会発表」一覧表

■ 講師派遣

No	委嘱月	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名
1	4月	交通事故防止講習会講習	日本建設業連合会	西田
2	4月	安全対策サービス向上委員会・春季大会	京浜急行バス株式会社	小林(義)
3	4月	東京指定自動車教習所 法定講習講師	東京指定自動車教習所協会	小菅
4	4月	日本交通科学学会 学術講演会	日本交通科学学会	河口
5	4月	日本交通科学学会 学術講演会シンポジウム	日本交通科学学会	小菅
6	5月	タカタ財団助成寄付講座	慶応義塾大学	小菅
7	5月	研修「交通安全事業(市町村道)」	全国建設研修センター	木内
8	7月	交通政策研究部会	警察政策学会	辻
9	7月	自動車開発における人間工学の理論と 実践	自動車技術会	小菅
10	7月	安全対策サービス向上委員会・秋季大会	京浜急行バス株式会社	小林(義)
11	9月	高速道路の交通安全に関する講習会	高速道路調査会	箕作次長
12	9月	全国届出自動車教習所協会指導員研修会	全国届出自動車教習所協会	木内
13	10月	秋学期「学校安全」非常勤講師	東京未来大学	小菅
14	10月	県下交通課長級以上安全対策の勉強会	岡山県警察本部	小菅
15	11月	自動運転の事故の法的責任に関する シンポジウム	名古屋大学	岩田
16	12月	第23回 傷害バイオメカニクス研究会	日本機械学会	河口
17	1月	インパクトバイオメカニクス部門委員会	自動車技術会	河口
18	1月	陸上自衛隊書く自動車教習所所長向け	陸上幕僚監部	木内
19	3月	日本自動車部品工業会 予防安全装置分科会	日本自動車部品工業会	木内 宮下 吉田

別添8

令和4年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■ 定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	自動車学校	4月号	木内	「緊急走行中の救急車との交通事故」
2		6月号	西山	「信号交差点での右折四輪車と横断歩行者の事故」
3		8月号	河口	「なぜ、自転車への追突死亡事故が発生するのか」
4		10月	木内	「四輪車による自転車追越し時の交通事故」
5		12月	小菅	「安全不確認はなぜ起こる？ ～誰かいるかもしれない運転で安全確認を習慣化～」
6		2月	箕作	「交差点における四輪車右左折時の自転車との事故について」
7	人と車	5月号	杉本	「年齢と事故発生時間帯から見た子供の事故」
8		7月号	渡辺	「発進時に子供を轢いてしまう事故」
9		9月号	河口	「高齢者同士の乗用車と歩行者の事故」
10		11月	木内	「四輪車による信号のない交差点での横断舗装中の自転車との交通事故」
11		1月	小林	「重傷傷害が起きた横転事故」
12		3月	伊藤	「部分的な路面凍結に気づくのが遅れてスリップ」
13	ひのでーす	4月号	高井	危険予測トレーニング 1
14		5月号	高井	危険予測トレーニング 2
15		6月号	高井	危険予測トレーニング 3
16		7月号	高井	危険予測トレーニング 4
17		8月号	高井	危険予測トレーニング 5
18		9月号	高井	危険予測トレーニング 6
19		10月	高井	危険予測トレーニング 7
20		11月	高井	危険予測トレーニング 8
21		12月	高井	危険予測トレーニング 9
22		1月	高井	危険予測トレーニング 10
23		2月	高井	危険予測トレーニング 11
24		3月	高井	危険予測トレーニング 12

■ 非定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	月刊「道路」	6月号	上坂	「近年の交通事故状況 ～自動の交通事故に着眼して～」
2	月刊交通	6月号	河口	「車の進化と人の年齢に着目した歩行者事故分析」
3	月刊交通	7月号	小菅	「高齢運転者の行動形成からみた不安全行動の傾向と事故予防」
4	自動車技術 Vol.76	No.9 2022	西田	「社会問題としての交通事故」
5	交通工学	57巻 4号	小菅	「町高齢社会の交通安全」
6	月刊交通	11月号	明学	「交通事故総合分析センターにおける自動運転車の事故調査について」
7	月刊交通	11月号	小林	「車両横転事故の傾向と特徴 ～マイクロデータによる分析～」

別添9

令和4年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

■メディア対応一覧表

No	日付	媒体	内容	取材/データ
1	4月5日	京都新聞	過去10年の「てんかん」が原因とみられる人身事故	データ
2	4月5日	読売新聞	高齢ドライバーの事故情勢	取材
3	4月6日	朝日放送	電動アシスト付き自転車の事故件数	データ
4	4月7日	共同通信	てんかん事故件数の見方	データ
5	4月8日	読売新聞	事業用の軽貨物車が絡んだ事故	データ
6	4月8日	産経新聞	てんかん者の事故	データ
7	4月11日	読売新聞	当事者別・免許経過年数別・通行目的別全事故件数	データ
8	4月12日	朝日新聞	電動アシスト付き自転車の全事故件数、死亡事故件数	データ
9	4月12日	日経新聞	電動アシスト付き自転車の全事故件数、死亡事故件数	データ
10	4月13日	九州朝日放送	過去数年間の自転車事故件数、死傷者の推移他	データ
11	4月13日	東洋経済	年別の幼児乗せ自転車の事故件数	データ
12	4月15日	TBS	R2年迄の10年間 年齢別歩行中の交通事故死傷者数	データ
13	4月15日	共同通信	電動アシスト付き自転車の死傷事故件数の推移 H21-30	データ
14	4月15日	読売新聞	自転車同乗中事故	データ
15	4月19日	河北新報	6歳未満自転車同乗中事故	データ
16	4月19日	読売新聞	電動アシスト自転車の全事故件数・死亡事故件数の見方	データ
17	4月22日	朝日新聞	パンクやバーストが原因の交通事故件数、死亡事故件数5年分	データ
18	5月6日	TV朝日	死者日報使用について	データ
19	5月6日	NHK 首都圏	7歳児の月間別死傷者数	データ
20	5月17日	NHK 長崎	アクセルとブレーキの踏み間違え	データ
21	5月18日	NHK 首都圏	電動アシスト自転車の全事故件数	データ
22	5月24日	輸送経済新聞	トラックドライバーの睡眠不足による事故件数	データ
23	6月2日	徳島新聞	自転車乗車中の死傷者	データ
24	6月3日	信濃毎日新聞	歩行中の交通事故の死傷者数のデータ(年齢別)	データ
25	6月15日	テレビ北海道	ブレーキとアクセルの踏み間違い事故	データ
26	6月15日	NHK 首都圏	① 各年齢(1歳以下～100歳以上)・歩行者死傷者数 ② 人対車両事故・7歳・歩行者死傷者数・事故類型 ③ 各年齢(6～12歳)・歩行者死傷者数・月別・都道府県別	データ
27	6月23日	朝日新聞	飲酒運転事故について	データ
28	8月1日	HONDA SJ	「高齢運転者の行動形成からみた不安全行動の傾向と事故予防」	取材
29	8月18日	FM東京	「低速でも注意。幼児歩行者の事故を防ぐために」	取材
30	9月2日	朝日新聞	年齢別の歩行中の交通事故死傷者数	データ
31	9月5日	テレビ大阪	てんかん発作による人身事故の件数	データ
32	9月8日	AERA	スクールバスの事故件数	データ

No	日付	媒体	内容	取材/データ
33	9月16日	読売新聞	歩行者事故の年齢層別、自転車事故発生時間等	データ
34	9月18日	NHK	自転車事故	データ
35	9月22日	ウェザーニューズ	時間帯別事故発生件数	データ
36	9月26日	NHK 大阪	高齢者の自転車事故と死傷者数	データ
37	10月3日	読売新聞	平成31年から令和2年までの歩行中年齢別死傷者数	データ
38	10月11日	テレビ金沢	年齢別事故件数データ(令和2年、令和3年分)	データ
39	10月11日	日経新聞	事業用軽貨物車の全交通事故件数(H.24-R.3)	データ
40	10月24日	日刊自動車新聞	子ども歩行中死傷者数(R.3)	データ
41	10月28日	日本テレビ	交差点、横断歩道の事故件数	データ
42	11月2日	読売新聞	年齢別の歩行中交通事故死傷者数	データ
43	11月11日	朝日新聞	ペダル踏み間違いによる事故	データ
44	11月14日	NHK松山	7歳の歩行者死傷者数	データ
45	11月24日	毎日新聞	高齢運転者の事故予防	取材
46	11月28日	テレビ朝日	ブレーキとアクセルの踏み間違い	データ
47	11月28日	中日新聞	子どもの車周りの事故(危険)	取材
48	12月27日	NHK 国際放送局	外国人向けに月別の凍結路面の事故を知らせる	データ
49	12月27日	読売メディアワークス	よみドクターにイタルダイnfォメーション No114 「駐停車中のドア開放事故」の数値を使いたい	データ
50	1月13日	山形新聞	CRS を使用しての事故	データ
51	1月18日	NHK 旭川	訪日外国人によるレンタカー事故について	取材
52	1月26日	読売新聞	特殊事故区分別交通事故発生件数	データ
53	2月28日	南日本新聞	自然発車事故	データ
54	3月1日	NHK	電動アシスト事故件数	データ
55	3月6日	テレビ朝日	イタルダイnfォメーションの引用	データ
56	3月15日	NHK	子供の不慮の事故防止”7歳の交通事故”の注意喚起をしたい”	データ
57	3月28日	関西テレビ	7歳児の事故 年代別歩行者事故件数	データ

別添 10

評議員・役員一覧表

(1) 評 議 員

(令和4年 11 月 1 日現在)

役職名	氏名	当初 就任時期	現任期 開始時期	他の法人等の代表状況等
評議員	一色 良太	(同右)	R2 年 12 月 1 日	一般財団法人 日本自動車研究所 代表理事専務理事
評議員	大知 久一	(同右)	R4 年 10 月 26 日	一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事
評議員	片桐 裕	(同右)	R2 年 1 月 6 日	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長
評議員	神谷 俊広	27年6月12日	R1 年6月11 日	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長
評議員	菊川 滋	(同右)	R3 年 12 月 23 日	公益社団法人 日本道路協会 会長
評議員	坂口 正芳	(同右)	R2 年 1 月 6 日	一般社団法人 日本自動車連盟 会長 (評議員会会長)
評議員	中村 英樹	(同右)	R3 年 12 月 23 日	一般社団法人 交通工学研究会 会長
評議員	永塚 誠一	30 年 6 月 12 日	R4 年 6 月 10 日	一般社団法人 日本自動車工業会 副会長兼専務理事
評議員	西田 義則	30 年 12 月 3 日	R4 年 6 月 10 日	一般社団法人 日本道路建設業協会 会長
評議員	西脇 尚澄	(同右)	R2 年 6 月 23 日	一般財団法人 自動車検査登録情報協会 専務理事
評議員	野崎 秀則	(同右)	R3 年 12 月 23 日	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長
評議員	野田 健	15 年 3 月 18 日	R3 年 6 月 23 日	一般財団法人 全日本交通安全協会 理事長
評議員	橋本 昭朗	27 年 12 月 1 日	R1 年 6 月 11 日	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 理事
評議員	中村 晃一郎	(同右)	R4 年 10 月 26 日	独立行政法人 自動車事故対策機構 理事長

(2) 役員

(令和5年3月10日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤 (担当)	当初就任時期	現任期開始時期	他の法人等の代表状況等
理事長	佐々木 真郎	常勤 (総務部長兼務)	R4年6月10日	R4年6月10日	
常務理事	上坂 克巳	〃 (研究部長兼務)	R2年2月3日	R3年6月23日	
常務理事	岩田 剛知	〃 (調査部長及び 自動運転グル ープ長兼務)	R4年6月10日	R4年6月10日	
理事	石川 博敏	非常勤	23年6月21日	R3年6月23日	自動車安全運転センター 顧問
理事	石田 敏郎	〃	20年3月11日	R2年6月23日	早稲田大学名誉教授
理事	和辻 健二	〃	29年3月24日	R2年6月23日	前 一般社団法人 日本自 動車工業会 常務理事
理事	佐々木 修	〃	R3年12月23日	R3年12月23日	一般社団法人 日本損害保 険協会 業務企画部長
理事	山崎 薫	〃	29年12月1日	R3年6月23日	公益社団法人 全日本トラ ック協会 専務理事 総務部長 兼国際業務室長
理事	田中 栄作	〃	28年6月13日	R2年6月23日	一般財団法人 日本自転車 普及協会 専務理事
理事	八木 茂樹	〃	R4年10月26日	R4年10月26日	東日本高速道路株式会社 取締役兼常務執行役員 管理事業本部長
理事	四方 淳	〃	R3年12月23日	R3年12月23日	軽自動車検査協会 理事
監事	鎌田 聡	〃	R2年6月23日	R2年6月23日	前 公益財団法人国際交通 安全学会 専務理事
監事	小糸 正樹	〃	R3年6月23日	R3年6月23日	一般社団法人 日本自動車 販売協会連合会 副会長兼専務理事

(3) 退任した評議員・役員

(令和4年度中)

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
濱 隆司	評議員	R4年 6 月 10 日	辞 任
岩崎 賢二	評議員	R4年 6 月 10 日	辞 任
深草 雅利	理 事	R4年 6 月 10 日	退 任